

令和5年度

桐生市公営企業会計決算審査意見書

桐生市監査委員

桐監発第6・15号

令和6年8月8日

桐生市長 荒木 恵 司 様

桐生市監査委員 石 井 謙 三

同 谷 信 良

同 北 川 久 人

令和5年度桐生市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度桐生市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

公 営 企 業 会 計	1
第 1 審査の基準	2
第 2 審査の種類	2
第 3 審査の対象	2
第 4 審査の期間	2
第 5 審査の着眼点	2
第 6 審査の実施内容	2
第 7 審査の結果	2
水 道 事 業 会 計	3
1 決算の概要	4
(1) 業務の実績	4
(2) 予算の執行状況	5
(3) 経営成績	6
(4) 剰余金の経理及び処分	7
(5) 財政状態	8
(6) 未収金等の状況	9
(7) 経営分析	10
(8) 資金状況	11
2 審査意見	12
○ 別 表	13
1 比較貸借対照表	14
2 比較損益計算書	16
3 年度別資本的収支の状況	17
4 経営・財務分析表	18
5 経営の推移	20
6 費用性質別分類表	20
7 企業債借入先別償還状況	20
8 キャッシュ・フロー計算書	21
下 水 道 事 業 会 計	23
1 決算の概要	24
(1) 業務の実績	24
(2) 予算の執行状況	24
(3) 経営成績	26
(4) 剰余金の経理及び処分	27
(5) 財政状態	28
(6) 未収金等の状況	29

(7) 経営分析	30
(8) 資金状況	31
2 審査意見	32
○ 別表	33
1 比較貸借対照表	34
2 比較損益計算書	36
3 年度別資本的収支の状況	37
4 経営・財務分析表	38
5 経営の推移	39
6 費用性質別分類表	39
7 企業債借入先別償還状況	39
8 キャッシュ・フロー計算書	40

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 2 ポイントとはパーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 文中及び表中の金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満で四捨五入したものである。
したがって表中の合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「-」 該当数値のないもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当該年度に数値がなく全額減少したもの

公 營 企 業 会 計

第1 審査の基準

本審査は、桐生市監査基準（令和2年4月1日桐生市監査委員告示第1号）に準拠し、実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

令和5年度 桐生市水道事業会計決算

令和5年度 桐生市下水道事業会計決算

第4 審査の期間

令和6年5月31日から同年8月6日まで

第5 審査の着眼点

- (1) 決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算計数は附属書類の計数と一致しているか。
- (3) 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- (4) 経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- (5) 財産評価及び減価償却は適正に行われているか。
- (6) 貯蔵品の経理及び保管は適正か。

第6 審査の実施内容

公営企業会計決算書類及び附属書類の内容を確認するとともに経営分析及び経営状態の推移についても検討した。また、貯蔵品については、たな卸に立ち会い、その他必要に応じて関係職員の説明を求めた。

第7 審査の結果

審査に付された公営企業会計決算書類及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その執行も妥当であり、計数は令和5年度の経営成績及び同年度末日における財政状態を、適正に表示していると認めた。

水道事業会計

1 決算の概要

(1) 業務の実績

ア 業務の状況

区 分	単 位	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比 率
年 度 末 給 水 人 口	人	102,097	103,728	-1,631	-1.6
年 度 末 給 水 件 数	件	52,188	52,409	-221	-0.4
年 間 配 水 量 (A)	m ³	15,041,929	15,137,792	-95,863	-0.6
年 間 有 収 水 量 (B)	m ³	11,859,989	12,016,816	-156,827	-1.3
有 収 率 (B)/(A)	%	78.8	79.4	-0.6	-
職 員 数	人	35	35	0	0

イ 施設の利用状況

(単位：m³・%)

区 分	一 日 平 均 配 水 量 (A)	一 日 最 大 配 水 量 (B)	一 日 配 水 能 力 (C)	負 荷 率 (A)/(B)	施 設 利 用 率 (A)/(C)	最 大 稼 働 率 (B)/(C)
令 和 5 年 度	41,098	44,551	95,640	92.2	43.0	46.6
令 和 4 年 度	41,473	52,338	95,640	79.2	43.4	54.7

前年度に比較し負荷率は 13.0ポイント上昇し、施設利用率は 0.4ポイント低下し、最大稼働率は 8.1ポイント低下した。

負荷率の数値が、大きいほど効率的であると言える。また、一日最大配水量は7月24日に 44,551m³を記録した。

ウ 工事等の状況

(ア) 主な建設改良工事は、元宿浄水場の赤岩用水樋門更新工事、南公園高架水槽更新工事等を実施するとともに、各配水施設の残留塩素計やポンプ設備等の更新工事を実施し、水道水の安定供給を図った。

また、市内一円にわたり、管路布設工事 4,487mを実施した。

(イ) メーターについては、故障等 11個、検定有効期限が満了する 8,250個を取り替え、適正な使用水量の把握に努めている。

(2) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込）

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
水道事業収益	2,191,615,000	2,184,540,693	-7,074,307	99.7
営業収益	1,979,977,000	1,966,702,487	-13,274,513	99.3
営業外収益	211,636,000	217,838,206	6,202,206	102.9
特別利益	2,000	0	-2,000	0

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	執 行 率
水道事業費	2,153,232,000	2,119,619,405	0	33,612,595	98.4
営業費用	2,056,724,000	2,023,072,628	0	33,651,372	98.4
営業外費用	96,236,000	96,277,716	0	-41,716	100.0
特別損失	272,000	269,061	0	2,939	98.9
予 備 費	0	0	0	0	—

※ 特別損失は、過年度損益修正損

営業外費用の決算額が予算額を超過する額 41,716円は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により支出されている。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
資本的収入	145,213,000	145,499,423	286,423	100.2
企業債	100,000,000	99,800,000	-200,000	99.8
負担金	13,927,000	16,021,207	2,094,207	115.0
出資金	18,885,000	18,883,296	-1,704	100.0
固定資産 売却代金	1,000	0	-1,000	0
工事負担金	6,570,000	4,964,920	-1,605,080	75.6
国県補助金	5,830,000	5,830,000	0	100

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,478,886,000	1,242,486,302	185,261,400	7,735,000	43,403,298	84.0
建設改良費	1,145,045,000	913,645,536	185,261,400	7,735,000	38,403,064	79.8
企業債 償還金	327,921,000	327,920,766	0	0	234	100.0
国庫補助金 返還金	920,000	920,000	0	0	0	100
予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,096,986,879円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 79,171,767円、過年度分損益勘定留保資金 71,133,341円、当年度分損益勘定留保資金 806,144,887円、建設改良積立金 140,536,884円で補填されている。

ウ 消費税

今年度における消費税は、消費税及び地方消費税の確定申告に伴う税額計算の結果、25,694,000円の納付となった。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜）

ア 収益・費用の状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
総 収 益 (A)	1,999,024,783	100	2,024,330,279	100	-25,305,496	-1.3
営 業 収 益	1,789,602,343	89.5	1,807,009,477	89.3	-17,407,134	-1.0
営 業 外 収 益	209,422,440	10.5	216,935,103	10.7	-7,512,663	-3.5
特 別 利 益	0	0	385,699	0.0	-385,699	皆減
総 費 用 (B)	2,015,696,307	100	2,104,598,948	100	-88,902,641	-4.2
営 業 費 用	1,944,791,165	96.5	2,028,794,573	96.4	-84,003,408	-4.1
営 業 外 費 用	70,660,542	3.5	75,750,531	3.6	-5,089,989	-6.7
特 別 損 失	244,600	0.0	53,844	0.0	190,756	354.3
純利益(純損失) (A)-(B)	-16,671,524	-	-80,268,669	-	63,597,145	-79.2

本年度の総収益は 1,999,024,783円、総費用は 2,015,696,307円で 16,671,524円の純損失となり、前年度と比較すると損失額は 63,597,145円 (79.2%) の減少である。

これは、燃料価格の高騰に伴う国の激変緩和対策事業を受けて動力費が減少したことや、新里地区における県央第二水道からの受水単価が減少したことが影響したためである。

イ 給水収益及び給水原価

(単位：円・%・m³)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
給 水 収 益 (A)		1,743,683,109	1,760,555,662	-16,872,553	-1.0
給 水 原 価 (B)		1,827,436,696	1,905,697,346	-78,260,650	-4.1
差 引 額		-83,753,587	-145,141,684	61,388,097	-42.3
1 m ³ 当 たり	供 給 単 価 (A)/(C)	147.02	146.51	0.51	0.3
	給 水 原 価 (B)/(C)	154.08	158.59	-4.51	-2.8
	給 水 利 益	-7.06	-12.08	5.02	-41.6
年 間 有 収 水 量 (C)		11,859,989	12,016,816	-156,827	-1.3

※ 給水収益は、分水料金、修繕に伴う水量分は含まない。

1 m³当たりの供給単価は 147円2銭で前年度に比べ 51銭高くなり、給水原価は154円8銭で、前年度に比べ 4円51銭低くなっている。この結果、給水利益は 7円6銭のマイナスとなり、前年度に比べ 5円2銭高くなっている。

(4) 剰余金の経理及び処分(消費税及び地方消費税抜)

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
資 本 剰 余 金	219,702,185	219,702,185	0	0
利 益 剰 余 金	4,614,640,204	4,631,311,728	-16,671,524	-0.4
計	4,834,342,389	4,851,013,913	-16,671,524	-0.3

年度末剰余金は 4,834,342,389円で前年度より 16,671,524円(0.3%)減少した。これは、利益剰余金が 16,671,524円(0.4%)減少したためである。

資本剰余金は 219,702,185円で前年度と同額である。

利益剰余金は、令和5年度の純損失 16,671,524円をその他未処分利益剰余金変動額より処理したために減少した。

当年度未処分利益剰余金 123,865,360円は、剰余金処分計算書(案)により、資本金に 123,865,360円を積み立てるように提案されている。

(5) 財政状態 (消費税及び地方消費税抜)

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率	
資 産	固 定 資 産	23,007,604,688	85.3	23,107,201,738	84.5	-99,597,050	-0.4
	流 動 資 産	3,970,179,196	14.7	4,230,187,702	15.5	-260,008,506	-6.1
	計	26,977,783,884	100	27,337,389,440	100	-359,605,556	-1.3
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	6,277,323,511	23.3	6,540,583,390	23.9	-263,259,879	-4.0
	流 動 負 債	528,873,565	2.0	542,072,733	2.0	-13,199,168	-2.4
	繰 延 収 益	2,839,001,004	10.5	2,924,359,285	10.7	-85,358,281	-2.9
	資 本 金	12,498,243,415	46.3	12,479,360,119	45.7	18,883,296	0.2
	剰 余 金	4,834,342,389	17.9	4,851,013,913	17.7	-16,671,524	-0.3
	計	26,977,783,884	100	27,337,389,440	100	-359,605,556	-1.3

ア 固定資産

本年度末における固定資産は 23,007,604,688円で、資産総額の 85.3%を占めており、前年度より 99,597,050円 (0.4%) の減少である。

これは、構築物は増加したが、機械及び装置、建物、ダム使用権等が減少したためである。

イ 流動資産

本年度末における流動資産は 3,970,179,196円で、資産総額の 14.7%に当たり、前年度より 260,008,506円 (6.1%) の減少である。

これは、固定資産の取得による現金の支出が増加したことにより、現金預金が減少したためである。

ウ 固定負債

本年度末における固定負債は 6,277,323,511円で、負債資本合計の 23.3%に当たり、前年度より 263,259,879円 (4.0%) の減少である。

これは、引当金の減少と企業債の借入額の減少により、企業債残高が減少したためである。

エ 流動負債

本年度末における流動負債は 528,873,565円で、負債資本合計の 2.0%に当たり、前年度より 13,199,168円 (2.4%) の減少である。

これは、企業債、引当金等が増加したが、未払金が減少したためである。

オ 繰延収益

本年度末における繰延収益は 2,839,001,004円で、負債資本合計の 10.5%を占めており、前年度より 85,358,281円（2.9%）の減少である。

これは、主に補助金等の長期前受金の収入額よりも、既存の長期前受金に対する資産の減価償却に伴う収益化額が上回り、長期前受金が減少したためである。

カ 資本金

本年度末における資本金は 12,498,243,415円で、負債資本合計の 46.3%を占めており、前年度より 18,883,296円（0.2%）の増加である。

これは、一般会計からの企業債元金償還に伴う繰入金を出資金として資本金へ計上したためである。

キ 剰余金

本年度末における剰余金は 4,834,342,389円で、負債資本合計の 17.9%を占めており、前年度より 16,671,524円（0.3%）の減少である。

これは、令和5年度の純損失 16,671,524円をその他未処分利益剰余金変動額より処理したためである。

(6) 未収金等の状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入額	不納欠損等	未収額	収納率
過年度分	257,579,338	245,820,903	不納欠損 1,158,757 修正損 269,061	10,330,617	95.4
現年度分	2,330,063,981	2,113,583,756	0	216,480,225	90.7
計	2,587,643,319	2,359,404,659	不納欠損 1,158,757 修正損 269,061	226,810,842	91.2

※ 不納欠損は、時効によるものである。

※ 修正損は、漏水減免、メーター故障疑いのため水量認定したことによる調定減である。

(7) 経営分析

ア 安全性

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
固定資産構成比率	85.3	84.5	0.8
固定負債構成比率	23.3	23.9	-0.6
自己資本構成比率	74.8	74.1	0.7
固定資産対長期資本比率	87.0	86.2	0.8
固 定 比 率	114.1	114.1	0
流 動 比 率	750.7	780.4	-29.7
当 座 比 率	748.0	777.9	-29.9
現 金 比 率	705.4	730.8	-25.4

長期的な安全性の比率をみると、固定資産構成比率は 85.3%となり、前年度より 0.8ポイント上昇した。総資産に対する固定資産の割合が大きいほど資本の固定化の傾向にあるとされている。

固定負債構成比率は 23.3%となり、前年度より 0.6ポイント低下した。総資本に対する固定負債の割合が小さいほど好ましいとされている。

自己資本構成比率は 74.8%となり、前年度より 0.7ポイント上昇した。この比率は大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は 87.0%で、前年度より 0.8ポイント上昇した。この比率は100%以下であることが好ましいとされている。

固定比率は 114.1%で前年度と同率である。この比率は 100%以下が好ましいとされているが、固定資産の取得を企業債に依存するところが大きいため、必然的に比率は高くなっている。

一方、短期的な安全性の比率は、前年度より流動比率が 29.7ポイント、当座比率が 29.9ポイント、現金比率が 25.4ポイントそれぞれ低下した。これらの数値が大きいほど支払い能力があるとされている。なお、当座比率は流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

イ 収益性

(単位：%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
総資本利益率	-0.1	-0.3	0.2
総収支比率	99.2	96.2	3.0
営業収支比率	92.0	89.1	2.9

総資本利益率は投下資本が効果的に運用されているかどうかを表すもので、本年度は-0.1%となり前年度より 0.2ポイント上昇した。

総収支比率は 99.2%となり前年度より 3.0ポイント上昇した。総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が 100%未満の場合には、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。

営業収支比率は 92.0%となり前年度より 2.9ポイント上昇した。営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高いことを表し、これが 100%未満であることは営業損失を生じていることを意味する。

これらの比率は、企業の収益性を示すもので指数が高いほど良いとされている。

(8) 資金状況 (キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、収入と支出 (キャッシュ・フロー) を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したものである。

当年度は主に固定資産の取得等の投資活動に 810,284,158円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入を償還による支出が上回ったことにより財務活動に 209,237,470円使用した。一方、業務活動により 789,063,558円の資金を取得した結果、資金は 230,458,070円減少し、当年度末における資金の残高は 3,730,788,883円となった。

2 審査意見

令和5年度の桐生市の水道事業については、「桐生市水道事業経営戦略」に基づき、水需要を踏まえた施設規模の適正化や施設の長寿命化を念頭に置いて、水道施設の維持管理・更新に取り組んでいる。

令和5年度決算における収益的収支をみると、収益については、19億9,902万4,783円で、前年度決算と比べ2,530万5,496円、1.3%減少した。費用については、20億1,569万6,307円で、前年度決算と比べ8,890万2,641円、4.2%減少した。

また、給水人口の減少に伴い給水収益は減少しているが、燃料価格の高騰に伴う国の激変緩和対策事業による動力費の減少や県央第二水道からの受水単価の減少により費用の減少につながり、結果として1,667万1,524円の純損失となっている。

なお、経営状況を表す指標として、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度と比較すると収支が改善され、赤字額が減少したことにより上昇しているが、給水収益の減少などにより依然として厳しい経営状況が続くと想定される。

今後については、施設の老朽化が進行することにより、更新費用が増加し減価償却費の負担が発生することなどから、水道事業の合理化や効率化を積極的に進めていただき、将来にわたって健全な事業継続に取り組んでいただくとともに、水道水の水質に対する信頼性の確保を図り、安心できる水道水の安定供給に努めていただきたい。

さらに、まだ記憶に新しい令和6年1月に発生した能登半島地震では、水道施設へ甚大な被害をもたらし、長期間の大規模断水が発生した状況のなか、1月24日から3月7日までの間、給水車による応急給水活動のため、職員24名が石川県輪島市へ派遣されたが、これらの活動を通じて、災害時におけるライフラインの重要性を再認識されたことにより、災害に強い水道施設の耐震化や危機管理体制の更なる強化について取り組んでいただきたい。

別 表

別表 1

比較貸借対照表

科目	年度	令和5年度決算額		令和4年度決算額		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
<資産の部>							
1 固定資産		23,007,604,688	85.3	23,107,201,738	84.5	-99,597,050	-0.4
(1) 有形固定資産		20,031,280,030	74.3	20,069,679,481	73.4	-38,399,451	-0.2
土地		632,874,973	2.4	632,874,973	2.3	0	0
立木		5,985,341	0.0	5,985,341	0.0	0	0
建物		771,968,601	2.9	801,571,898	2.9	-29,603,297	-3.7
構築物		14,804,591,996	54.9	14,591,434,053	53.4	213,157,943	1.5
機械及び装置		3,646,183,532	13.5	3,806,068,655	13.9	-159,885,123	-4.2
車両運搬具		2,154,611	0.0	2,390,477	0.0	-235,866	-9.9
工具器具及び備品		36,277,958	0.1	42,355,537	0.2	-6,077,579	-14.3
建設仮勘定		131,243,018	0.5	186,998,547	0.7	-55,755,529	-29.8
(2) 無形固定資産		2,976,324,658	11.0	3,037,522,257	11.1	-61,197,599	-2.0
電話加入権		764,740	0.0	805,340	0.0	-40,600	-5.0
ダム使用権		2,969,403,918	11.0	3,030,236,917	11.1	-60,832,999	-2.0
水利権		6,156,000	0.0	6,480,000	0.0	-324,000	-5.0
2 流動資産		3,970,179,196	14.7	4,230,187,702	15.5	-260,008,506	-6.1
(1) 現金預金		3,730,788,883	13.8	3,961,246,953	14.5	-230,458,070	-5.8
(2) 未収金		224,980,854	0.8	255,740,035	1.0	-30,759,181	-12.0
(3) 貯蔵品		10,909,459	0.1	9,700,714	0.0	1,208,745	12.5
(4) その他の流動資産		3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	0
資産合計		26,977,783,884	100	27,337,389,440	100	-359,605,556	-1.3
<負債の部>							
3 固定負債		6,277,323,511	23.3	6,540,583,390	23.9	-263,259,879	-4.0
(1) 企業債		5,634,746,216	20.9	5,866,570,362	21.4	-231,824,146	-4.0
(2) 引当金		642,577,295	2.4	674,013,028	2.5	-31,435,733	-4.7

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・%)

科目	令和5年度決算額		令和4年度決算額		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
4 流動負債	528,873,565	2.0	542,072,733	2.0	-13,199,168	-2.4
(1) 企業債	331,624,146	1.3	327,920,766	1.2	3,703,380	1.1
(2) 未払金	169,678,024	0.6	188,774,711	0.7	-19,096,687	-10.1
(3) 引当金	20,709,000	0.1	20,317,000	0.1	392,000	1.9
(4) その他流動負債	6,862,395	0.0	5,060,256	0.0	1,802,139	35.6
5 繰延収益	2,839,001,004	10.5	2,924,359,285	10.7	-85,358,281	-2.9
(1) 長期前受金	2,839,001,004	10.5	2,924,359,285	10.7	-85,358,281	-2.9
受贈財産評価額	276,850,731	1.0	289,428,764	1.1	-12,578,033	-4.3
工事寄附金	256,148	0.0	276,922	0.0	-20,774	-7.5
他会計負担金	333,415,283	1.2	333,689,331	1.2	-274,048	-0.1
工事負担金	499,938,620	1.9	538,368,569	2.0	-38,429,949	-7.1
国県補助金	1,728,480,675	6.4	1,762,536,152	6.4	-34,055,477	-1.9
その他資本剰余金	59,547	0.0	59,547	0.0	0	0
負債合計	9,645,198,080	35.8	10,007,015,408	36.6	-361,817,328	-3.6
<資本の部>						
6 資本金	12,498,243,415	46.3	12,479,360,119	45.7	18,883,296	0.2
7 剰余金	4,834,342,389	17.9	4,851,013,913	17.7	-16,671,524	-0.3
(1) 資本剰余金	219,702,185	0.8	219,702,185	0.8	0	0
受贈財産評価額	90,368,842	0.3	90,368,842	0.3	0	0
工事寄附金	1,674,000	0.0	1,674,000	0.0	0	0
他会計負担金	3,084,810	0.0	3,084,810	0.0	0	0
工事負担金	59,437,645	0.2	59,437,645	0.2	0	0
国県補助金	48,315,277	0.2	48,315,277	0.2	0	0
その他資本剰余金	16,821,611	0.1	16,821,611	0.1	0	0
(2) 利益剰余金	4,614,640,204	17.1	4,631,311,728	16.9	-16,671,524	-0.4
利益積立金	1,575,776,297	5.8	1,575,776,297	5.8	0	0
災害復旧積立金	500,000,000	1.9	500,000,000	1.8	0	0
建設改良積立金	2,414,998,547	8.9	2,555,535,431	9.3	-140,536,884	-5.5
当年度未処分利益剰余金	123,865,360	0.5	0	0	123,865,360	皆増
資本合計	17,332,585,804	64.2	17,330,374,032	63.4	2,211,772	0.0
負債・資本合計	26,977,783,884	100	27,337,389,440	100	-359,605,556	-1.3

別表 2

比較損益計算書

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・%)

科目	令和5年度決算額		令和4年度決算額		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
水道事業収益	1,999,024,783	100	2,024,330,279	100	-25,305,496	-1.3
営業収益	1,789,602,343	89.5	1,807,009,477	89.3	-17,407,134	-1.0
給水収益	1,743,683,109	87.2	1,760,555,662	87.0	-16,872,553	-1.0
加入金	25,220,000	1.3	17,480,000	0.9	7,740,000	44.3
その他の営業収益	20,699,234	1.0	28,973,815	1.4	-8,274,581	-28.6
営業外収益	209,422,440	10.5	216,935,103	10.7	-7,512,663	-3.5
受取利息	864,114	0.1	563,999	0.0	300,115	53.2
他会計補助金	2,875,795	0.1	3,462,261	0.2	-586,466	-16.9
長期前受金戻入	114,499,528	5.7	127,749,495	6.3	-13,249,967	-10.4
雑収益	91,183,003	4.6	85,159,348	4.2	6,023,655	7.1
特別利益	0	0	385,699	0.0	-385,699	皆減
固定資産売却益	0	0	385,699	0.0	-385,699	皆減
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	—
水道事業費	2,015,696,307	100	2,104,598,948	100	-88,902,641	-4.2
営業費用	1,944,791,165	96.5	2,028,794,573	96.4	-84,003,408	-4.1
原水及び浄水費	421,341,281	20.9	451,983,580	21.5	-30,642,299	-6.8
配水及び給水費	259,805,932	12.9	286,786,963	13.6	-26,981,031	-9.4
業務費	193,939,538	9.6	183,145,884	8.7	10,793,654	5.9
総係費	130,681,959	6.5	158,613,855	7.6	-27,931,896	-17.6
減価償却費	923,084,580	45.8	924,351,309	43.9	-1,266,729	-0.1
資産減耗費	15,937,875	0.8	23,912,982	1.1	-7,975,107	-33.4
営業外費用	70,660,542	3.5	75,750,531	3.6	-5,089,989	-6.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	69,762,389	3.5	75,001,733	3.6	-5,239,344	-7.0
雑支出	898,153	0.0	748,798	0.0	149,355	19.9
特別損失	244,600	0.0	53,844	0.0	190,756	354.3
過年度損益修正損	244,600	0.0	53,844	0.0	190,756	354.3
その他の特別損失	0	0	0	0	0	—
当年度純利益 (当年度純損失)	-16,671,524	—	-80,268,669	—	63,597,145	-79.2

別表 3

年度別資本的収支の状況

(資本的収支：消費税及び地方消費税込・単位：円)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
資本的収入		145,499,423	163,573,558	244,900,874
企業債		99,800,000	100,000,000	200,000,000
負担金		16,021,207	12,173,444	12,173,908
出資金		18,883,296	23,038,888	22,606,966
固定資産売却代金		0	13,226	0
工事負担金		4,964,920	16,138,000	0
国県補助金		5,830,000	12,210,000	10,120,000
資本的支出		1,242,486,302	1,099,846,987	921,037,378
建設改良費		913,645,536	770,823,336	608,760,324
梅田浄水場 建設事業費		0	0	12,828,006
その他の建設改良費		908,341,645	767,972,440	578,636,982
固定資産購入費		3,959,837	1,876,600	16,076,676
メータ一費		1,344,054	974,296	1,218,660
企業債償還金		327,920,766	328,373,651	312,081,721
国庫補助金返還金		920,000	650,000	195,333
資本的収支差引		-1,096,986,879	-936,273,429	-676,136,504
補填資金		1,096,986,879	936,273,429	676,136,504
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		79,171,767	66,314,162	51,647,756
過年度分 損益勘定留保資金		71,133,341	203,549,169	0
当年度分 損益勘定留保資金		806,144,887	666,410,098	624,488,748
減債積立金		0	0	0
建設改良積立金		140,536,884	0	0
災害復旧積立金		0	0	0

別表 4

経営・財務分析表

項目	算出方法	令和5年度	令和4年度	令和3年度	指標	
損益に 関する 各 種 比 較 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	-0.1	-0.3	0.2	↑
	経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	-0.6	-0.8	-0.3	—
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.2	96.2	95.6	↑
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.2	96.2	102.4	↑
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	92.0	89.1	95.7	↑
	営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	-8.7	-12.3	-4.5	—
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	1.2	1.2	1.2	↓
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	35.5	35.5	33.9	↓
	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	18.8	18.7	17.4	↓
	企業債利息対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	4.0	4.3	4.5	↓
	企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	22.8	22.9	21.8	↓
	平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費(3条)}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	6,870	7,467	6,433	—
	労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費(3条)}}{\text{営業収益}-\text{減価償却費}} \times 100$	23.0	24.5	20.9	↓
	職員給与費対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費(3条)}}{\text{給水収益}} \times 100$	11.4	12.3	10.7	↓
	職員一人当り給水量 (m ³)	$\frac{\text{給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	408,255	413,627	410,033	—
	職員一人当り給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,521	3,577	3,513	—
	職員一人当り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	61,710	62,311	61,462	↑
	職員一人当り有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}} \div 1,000$	572,322	573,419	562,628	↑
	1万m ³ 当り 日	損益勘定所属職員数 (人)	$\frac{\text{職員数(損益勘定所属)}}{\text{年間総有収水量} \div 365 \text{日} \div 10,000 \text{m}^3}$	9	9	9
	原・浄・配水施設関係 (人)	$\frac{\text{職員数(原水浄水費・配水給水費所属)}}{\text{年間総有収水量} \div 365 \text{日} \div 10,000 \text{m}^3}$	5	5	5	—
	検針・集金関係 (人)	$\frac{\text{職員数(業務費所属)}}{\text{年間総有収水量} \div 365 \text{日} \div 10,000 \text{m}^3}$	1	1	1	—

※ 指標の↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。

※ 職員数及び職員給与費等の職員に関する数値には、会計年度任用職員分が除かれている。

(消費税及び地方消費税抜)

項 目		算 出 方 法	令和5年度	令和4年度	令和3年度	指標
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	85.3	84.5	83.9	↓
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	23.3	23.9	24.3	↓
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	74.8	74.1	73.3	↑
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.0	86.2	85.9	↓
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	114.1	114.1	114.5	↓
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	750.7	780.4	678.2	↑
	当座比率 (%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	748.0	777.9	676.3	↑
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	705.4	730.8	640.4	↑
	給水人口一人当り 自己資本 (円)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{給水人口}}$	197,573	195,268	193,541	—
	配水量1m ³ 当り 自己資本 (円)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{配水量}}$	1,341.02	1,338.02	1,312.29	—
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2}$	0.09	0.09	0.09	↑
	経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$	0.07	0.07	0.07	—
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$	0.08	0.08	0.08	↑
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{立木} - \text{建設仮勘定} - \text{電話加入権} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.99	3.98	3.90	↓
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})/2}$	0.44	0.41	0.43	↑
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})/2}$	0.66	0.65	0.52	↑
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})/2}$	2.31	2.27	2.20	↑
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})/2}$	8.91	8.84	9.19	↑

※ 財務分析において用いた用語は次のとおりである。

- 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 2 総資本＝負債・資本合計
- 3 経営資本＝負債・資本合計－（建設仮勘定＋投資資産）
- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 6 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- 7 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- 8 当座比率＝酸性試験比率
- 9 当座資産＝現金預金＋未収金
- 10 支払利息には企業債取扱諸費を含まない。
- 11 未収金回転率に用いた未収金は、分子の営業収益に対応する営業未収金とした。
- 12 固定資産回転率に用いた固定資産は分子の営業収益に対応させるため、営業活動に直接関係のない建設仮勘定を控除して計算した。
- 13 貯蔵品回転率には仮払いによる入出庫を含まない。
- 14 企業債償還元金には借換のための償還金を含まない。
- 15 借入金＝他会計借入金＋一時借入金
- 16 給水量には、修繕中の放水量、分水量、私設消火栓を含まない。
- 17 職員一人当り営業収益＝労働生産性

別表 5

経 営 の 推 移

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・%)

科目	年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
総 収 益		1,999,024,783	2,024,330,279	2,054,664,828
総 費 用		2,015,696,307	2,104,598,948	2,148,964,939
純 利 益 (純 損 失)		-16,671,524	-80,268,669	-94,300,111
給 水 収 益 等		1,743,683,109	1,760,555,662	1,795,833,314
給 水 原 価		1,827,436,696	1,905,697,346	1,814,809,583
給 水 利 益		-83,753,587	-145,141,684	-18,976,269
料 金 改 定 率		—	—	—
一 般 会 計 出 資 金		18,883,296	23,038,888	22,606,966

別表 6

費 用 性 質 別 分 類 表

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・%)

科目	年度	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
		金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
職 員 給 与 費		210,670,735	100	230,376,119	109.4	210,690,349	100.0
修 繕 費		114,384,815	100	49,467,606	43.2	45,838,685	40.1
動 力 費		107,315,993	100	144,095,555	134.3	114,572,807	106.8
材 料 費		2,439,788	100	2,602,368	106.7	2,183,140	89.5
減 価 償 却 費		920,234,354	100	924,351,309	100.4	923,084,580	100.3
固 定 資 産 除 却 費		18,411,905	100	23,912,982	129.9	15,937,875	86.6
支 払 利 息 等		80,094,566	100	75,001,733	93.6	69,762,389	87.1
そ の 他 費 用		695,412,783	100	654,791,276	94.2	633,626,482	91.1
計		2,148,964,939	100	2,104,598,948	97.9	2,015,696,307	93.8

別表 7

企 業 債 借 入 先 別 償 還 状 況

(単位：円)

借入先等	区分	令和 4 年度末 未償還残高	令和 5 年度 借入高	令和 5 年度 償 還 額			令和 5 年度 未償還残高
				元 金	利 息	元 利 合 計	
財 務 省		5,657,603,738	99,800,000	239,971,515	60,329,978	300,301,493	5,517,432,223
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		491,384,390	0	81,883,251	9,190,509	91,073,760	409,501,139
新 田 み ど り 農 業 協 同 組 合		45,503,000	0	6,066,000	241,902	6,307,902	39,437,000
合 計		6,194,491,128	99,800,000	327,920,766	69,762,389	397,683,155	5,966,370,362

別表 8

キャッシュ・フロー計算書（前年度比較表：間接法）

（消費税及び地方消費税抜・単位：円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は当年度純損失）	△ 16,671,524	△ 80,268,669	63,597,145
減価償却費	923,084,580	924,351,309	△ 1,266,729
固定資産除却費（特別損失分含む）	15,937,875	23,912,982	△ 7,975,107
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 13,514,424	5,230,563	△ 18,744,987
賞与引当金の増減額（△は減少）	392,000	△ 1,949,000	2,341,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 17,921,309	△ 12,209,000	△ 5,712,309
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 9,315	△ 270,317	261,002
長期前受金戻入額	△ 114,499,528	△ 127,749,495	13,249,967
受取利息及び受取配当金	△ 864,114	△ 563,999	△ 300,115
支払利息	69,762,389	75,001,733	△ 5,239,344
未収金の増減額（△は増加）	30,768,496	△ 18,269,010	49,037,506
未払金の増減額（△は減少）	△ 19,096,687	△ 113,874,376	94,777,689
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,208,745	△ 287,102	△ 921,643
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,802,139	△ 3,496,698	5,298,837
小計	857,961,833	669,558,921	188,402,912
利息及び配当金の受取額	864,114	563,999	300,115
利息の支払額	△ 69,762,389	△ 75,001,733	5,239,344
業務活動によるキャッシュ・フロー	789,063,558	595,121,187	193,942,371
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 836,180,285	△ 700,731,862	△ 135,448,423
有形固定資産の売却による収入	0	13,226	△ 13,226
無形固定資産の取得による支出	0	△ 6,480,000	6,480,000
国庫補助金等による収入	10,794,920	28,348,000	△ 17,553,080
国庫補助金等の返還金	△ 920,000	△ 650,000	△ 270,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	16,021,207	12,173,444	3,847,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 810,284,158	△ 667,327,192	△ 142,956,966
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	99,800,000	100,000,000	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 327,920,766	△ 328,373,651	452,885
他会計からの出資による収入	18,883,296	23,038,888	△ 4,155,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,237,470	△ 205,334,763	△ 3,902,707
資金増加額（又は減少額）	△ 230,458,070	△ 277,540,768	47,082,698
資金期首残高	3,961,246,953	4,238,787,721	△ 277,540,768
資金期末残高	3,730,788,883	3,961,246,953	△ 230,458,070

下水道事業会計

当事業については、令和2年度より地方公営企業法（以下、「法」という）を一部適用し、4回目の決算を迎えた。

1 決算の概要

(1) 業務の実績

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比 (%)
行政区域内人口 (A)	人	102,328	103,976	-1,648	-1.6
処理区域内人口 (B)	人	84,846	86,108	-1,262	-1.5
処理区域面積 (C)	ha	2,709.5	2,704.2	5.3	0.2
水洗便所設置済人口 (D)	人	76,571	77,620	-1,049	-1.4
水洗便所設置済世帯 (E)	世帯	36,956	36,935	21	0.1
人口普及率 (B) / (A) × 100	%	82.9	82.8	0.1	-
水洗化率 (D) / (B) × 100	%	90.2	90.1	0.1	-
年間汚水処理水量 (F)	m ³	14,761,176	14,795,053	-33,877	-0.2
年間有収水量 (G)	m ³	9,702,318	9,772,660	-70,342	-0.7
有収率 (G) / (F) × 100	%	65.7	66.1	-0.4	-
職員数	人	18	18	0	0
うち損益勘定職員数	人	13	13	0	0

※ 年間汚水処理水量には、流域関連公共下水道を含む。

※ 年間有収水量には、流域関連公共下水道を含む。

(2) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
下水道事業収益	2,856,075,000	3,070,959,355	214,884,355	107.5
営業収益	1,795,490,000	1,845,997,850	50,507,850	102.8
営業外収益	1,060,583,000	1,224,882,831	164,299,831	115.5
特別利益	2,000	78,674	76,674	3,933.7

※ 特別利益は、過年度損益修正益

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費	2,863,775,000	2,748,849,029	34,075,000	80,850,971	96.0
営業費用	2,647,282,000	2,587,527,104	34,075,000	25,679,896	97.7
営業外費用	203,888,000	150,276,715	0	53,611,285	73.7
特別損失	11,605,000	11,045,210	0	559,790	95.2
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0

※ 特別損失は、過年度損益修正損

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	1,695,539,655	1,273,190,100	-422,349,555	75.1
企業債	959,300,000	770,500,000	-188,800,000	80.3
受益者負担金	27,369,000	29,450,400	2,081,400	107.6
他会計補助金	135,132,000	355,002,000	219,870,000	262.7
国庫補助金	231,570,655	77,435,700	-154,134,955	33.4
県補助金	3,300,000	1,400,000	-1,900,000	42.4
工事負担金	95,226,000	39,402,000	-55,824,000	41.4
出 資 金	243,642,000	0	-243,642,000	0

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	2,388,523,500	1,985,116,820	332,192,000	0	71,214,680	83.1
建設改良費	1,162,145,500	759,739,701	332,192,000	0	70,213,799	65.4
企 業 債 償 還 金	1,225,378,000	1,225,377,119	0	0	881	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0

資本的収入額（前年度から繰り越した支出の財源に充当する額 11,800,000円及び翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 66,541,700円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 790,268,420円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,367,081円、繰越工事資金 59,763,655円、過年度分損益勘定留保資金 77,653,817円、当年度分損益勘定留保資金 405,700,830円、減債積立金 223,783,037円で補填されている。

ウ 消費税

今年度における消費税は、消費税及び地方消費税の確定申告に伴う税額計算の結果、確定消費税額が 7,505,100円となり、中間納付税額が 26,287,200円だったため 18,782,100円の還付となった。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜）

ア 収益・費用の状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
総 収 益 (A)	2,935,195,596	100	2,825,655,604	100	109,539,992	3.9
営 業 収 益	1,710,097,500	58.3	1,692,582,400	59.9	17,515,100	1.0
営 業 外 収 益	1,225,026,312	41.7	1,132,982,580	40.1	92,043,732	8.1
特 別 利 益	71,784	0.0	90,624	0.0	-18,840	-20.8
総 費 用 (B)	2,638,390,065	100	2,733,665,115	100	-95,275,050	-3.5
営 業 費 用	2,485,220,985	94.2	2,566,696,059	93.9	-81,475,074	-3.2
営 業 外 費 用	143,127,980	5.4	165,660,576	6.1	-22,532,596	-13.6
特 別 損 失	10,041,100	0.4	1,308,480	0.0	8,732,620	667.4
純利益（純損失） (A) - (B)	296,805,531	-	91,990,489	-	204,815,042	222.6

営業収益の主なものは下水道使用料 1,359,003,500円で、営業外収益の主なものは長期前受金戻入 907,617,765円である。営業費用の主なものは減価償却費 1,413,132,172円で、営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 142,771,615円である。

イ 下水道使用料及び処理原価の状況

区 分	単 位	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減
下 水 道 使 用 料	円	1,359,003,500	1,369,573,400	-10,569,900
汚 水 処 理 費 用	千円	1,455,348	1,457,741	-2,393
使 用 料 単 価	円/m ³	140.1	140.1	0
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	150.0	149.2	0.8

※ 汚水処理費用は、公費負担分を含まない。

(4) 剰余金の経理及び処分（消費税及び地方消費税抜）

(単位：円・%)

年度 科目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
資 本 剰 余 金	396,153,587	396,153,587	0	0
利 益 剰 余 金	533,925,514	237,119,983	296,805,531	125.2
計	930,079,101	633,273,570	296,805,531	46.9

年度末剰余金は 930,079,101円で前年度より 296,805,531円（46.9%）増加した。これは、利益剰余金が 296,805,531円（125.2%）増加したためである。

資本剰余金は 396,153,587円で前年度と同額である。

利益剰余金 533,925,514円のうち、当年度末処分利益剰余金である 520,588,568円は、剰余金処分計算書（案）により、減債積立金の積み立て及び組入資本金への組入れが提案されている。

(5) 財政状態 (消費税及び地方消費税抜)

(単位:円・%)

区 分		令和 5 年 度		令和 4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
資 産	固 定 資 産	32,806,952,304	96.6	33,502,421,435	98.1	-695,469,131	-2.1
	流 動 資 産	1,150,128,316	3.4	654,584,684	1.9	495,543,632	75.7
	計	33,957,080,620	100	34,157,006,119	100	-199,925,499	-0.6
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	9,432,889,703	27.8	9,829,761,448	28.8	-396,871,745	-4.0
	流 動 負 債	1,839,793,827	5.4	1,517,224,348	4.4	322,569,479	21.3
	繰 延 収 益	16,729,621,313	49.3	17,152,050,077	50.2	-422,428,764	-2.5
	資 本 金	5,024,696,676	14.8	5,024,696,676	14.7	0	0
	剰 余 金	930,079,101	2.7	633,273,570	1.9	296,805,531	46.9
	計	33,957,080,620	100	34,157,006,119	100	-199,925,499	-0.6

ア 固定資産

本年度末における固定資産は 32,806,952,304円で、資産総額の 96.6%を占めており、前年度より 695,469,131円 (2.1%) の減少である。

これは、主に減価償却等により構築物、建物及び附属設備、無形固定資産である施設利用権が減少したためである。

イ 流動資産

本年度末における流動資産は 1,150,128,316円で、資産総額の 3.4%に当たり、前年度より 495,543,632円 (75.7%) の増加である。

これは、主に現金預金が増加したためである。

ウ 固定負債

本年度末における固定負債は 9,432,889,703円で、負債資本合計の 27.8%に当たり、前年度より 396,871,745円 (4.0%) の減少である。

これは、償還期限が1年を超える企業債が減少したためである。

エ 流動負債

本年度末における流動負債は 1,839,793,827円で、負債資本合計の 5.4%に当たり、前年度より 322,569,479円 (21.3%) の増加である。

これは、主に未払金が増加したためである。

オ 繰延収益

本年度末における繰延収益は 16,729,621,313円で、負債資本合計の 49.3%を占めており、前年度より 422,428,764円 (2.5%) の減少である。

これは、建設改良事業等に伴う長期前受金の収入額よりも、減価償却に伴う長期前受金収益化累計額が上回り、長期前受金が減少したためである。

カ 資本金

本年度末における資本金は 5,024,696,676円で、負債資本合計の 14.8%に当たり、前年度と同額である。

キ 剰余金

本年度末における剰余金は 930,079,101円で負債資本合計の 2.7%に当たり、前年度より 296,805,531円 (46.9%) の増加となっている。

これは、利益剰余金が増加したためである。

(6) 未収金等の状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入額	不納欠損等	未収額	収納率
過年度分	220,607,484	192,435,680	不納欠損 1,982,903 修正損 11,045,210	15,143,691	87.2
現年度分	4,362,931,555	4,196,162,955	0	166,768,600	96.2
計	4,583,539,039	4,388,598,635	不納欠損 1,982,903 修正損 11,045,210	181,912,291	95.7

※ 不納欠損は、時効によるものである。

※ 修正損は、漏水減免による調定減等である。

下水道使用料については、地方自治法第236条、受益者負担金については、都市計画法第75条第7項に基づき、消滅時効期間を経過したものについて不納欠損処分が行われた。

(7) 経営分析

ア 安全性

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
固定資産構成比率	96.6	98.1	-1.5
固定負債構成比率	27.8	28.8	-1.0
自己資本構成比率	66.8	66.8	0.0
固定資産対長期資本比率	102.1	102.6	-0.5
固定比率	144.6	146.9	-2.3
流動比率	62.5	43.1	19.4
当座比率	62.1	42.9	19.2
現金比率	52.4	28.5	23.9

長期的な安全性の比率をみると、固定資産構成比率は 96.6%となり、前年度よりも 1.5ポイント低下した。総資産に占める固定資産の割合が小さいほど良好とされているが、下水道事業においては、施設型の事業であるため割合は大きくなっている。

固定負債構成比率は 27.8%となり、前年度より 1.0ポイント低下した。総資本に対する固定負債の割合が小さいほど経営の安定性が高いとされている。

自己資本構成比率は 66.8%で前年度と同率である。この比率は大きいほど経営の健全性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は 102.1%となり、前年度より 0.5ポイント低下した。固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示す指標で、この比率は 100%以下が好ましいとされており、100%を上回っている場合は、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示している。

固定比率は 144.6%となり、前年度より 2.3ポイント低下した。この比率は 100%以下が好ましいとされているが、公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するところが大きいため、必然的に比率は高くなっている。

一方、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 19.4ポイント、当座比率が 19.2ポイント、現金比率が 23.9ポイントそれぞれ上昇した。これらの数値が大きいほど支払い能力があるとされている。

なお、当座比率は流動負債に対する支払い能力を示す指標で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化するものによる企業の即時支払能力を判断するものであり、比率は 100%以上であることが好ましいとされている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す指標で、比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。

イ 収益性

(単位：%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減
総 資 本 利 益 率	0.9	0.3	0.6
総 収 支 比 率	111.2	103.4	7.8
営 業 収 支 比 率	68.8	65.9	2.9

総資本利益率は 0.9%となり、前年度より 0.6ポイント上昇した。投下資本が効果的に運用されているかどうかを示すもので、比率が高いほど収益率が良いといえる。

総収支比率は 111.2%となり、前年度より 7.8ポイント上昇した。総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が 100%未満の場合には、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。

営業収支比率は 68.8%となり、前年度より 2.9ポイント上昇した。営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかだけでなく、事業全体の収支の均衡を示す指標で 100%を超えて高いほど営業利益率が良いといえる。この比率が 100%未満であることは営業損失を生じていることを意味する。

総収支比率が 100%以上にもかかわらず、営業収支比率が 100%を下回っているのは、減価償却費及び長期前受金戻入等の影響によるものである。

(8) 資金状況 (キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、収入と支出 (キャッシュ・フロー) を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したものである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローでは 1,220,034,586円の資金を取得した。

一方、主に固定資産の取得による支出のため、投資活動によるキャッシュ・フローは 233,682,520円、企業債の償還による支出等のため、財務活動によるキャッシュ・フローは 454,877,119円減少した。

この結果、資金は 531,474,947円増加し、当年度末における資金の残高 963,947,223円となった。

2 審査意見

令和5年度の桐生市の下水道事業においては、官民連携推進のための手法であるウォーター-PPP導入に向けた事前検討及び基礎情報の収集を行い、令和6年度から導入の可能性を探るべく調査の実施に取り組んでいる。

桐生市の下水道事業は、昭和42年の供用開始以来50年を超え、全市人口に対する普及率は令和5年度末において82.9%であり、群馬県内12市中第1位である。この数値は公衆衛生環境の向上や浸水被害の防止、河川の水質保全等に長年貢献してきたことを示すものである。

企業会計導入4年目を迎えた令和5年度の決算において、収益については、29億3,519万5,596円であり、前年度決算と比べ1億953万9,992円、3.9%増加した。費用については、26億3,839万65円であり、前年度決算と比べ9,527万5,050円、3.5%減少した。差引純利益は2億9,680万5,531円となり、前年度決算と比べ2億481万5,042円、222.6%の増加となった。

純利益が大幅に増加した理由は、会計上の処理の変更に伴う収益の増加によるものであり、一般会計からの受入れを他会計出資金から他会計補助金に変更し、本来の会計処理を行った結果ということで認識している。

また、経営の健全性を示す経常収支比率は、111.67%と前年度と比べ8.26ポイント増加したが、使用料水準の妥当性を表す経費回収率は、前年度比0.57ポイント減であり、下水道使用料で必要経費を賄えない状況であるため、さらなる経営の効率化を図るとともに適正な下水道使用料については「桐生市下水道事業経営戦略」の改定なども含め、引き続き研究を進めていただきたい。

さらに、令和3年度に策定した「桐生市下水道事業ストックマネジメント全体計画」に基づき、人口減少による下水道使用料収入の減少や施設の老朽化が進んでいることから、今後も効率的な施設の維持管理・更新を進め、将来にわたって安全安心な下水道サービスを持続的に提供できるよう経営の安定化を図っていただきたい。

別 表

別表 1

比較貸借対照表

科目	令和5年度決算額		令和4年度決算額		比較増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
<資産の部>						
1 固定資産	32,806,952,304	96.6	33,502,421,435	98.1	-695,469,131	-2.1
(1) 有形固定資産	31,384,386,786	92.4	31,995,157,304	93.7	-610,770,518	-1.9
土地	792,036,378	2.3	792,036,378	2.3	0	0
建物及び附属設備	338,045,946	1.0	440,909,377	1.3	-102,863,431	-23.3
構築物	29,315,099,591	86.3	30,180,651,648	88.4	-865,552,057	-2.9
機械及び装置	797,447,740	2.4	435,949,000	1.3	361,498,740	82.9
車両及び運搬具	2,408,994	0.0	1,049,280	0.0	1,359,714	129.6
工具、器具及び備品	2,291,946	0.0	2,531,700	0.0	-239,754	-9.5
建設仮勘定	137,056,191	0.4	142,029,921	0.4	-4,973,730	-3.5
(2) 無形固定資産	1,382,565,518	4.1	1,467,264,131	4.3	-84,698,613	-5.8
施設利用権	1,382,565,518	4.1	1,467,264,131	4.3	-84,698,613	-5.8
(3) 投資その他の資産	40,000,000	0.1	40,000,000	0.1	0	0
長期貸付金	516,078	0.0	1,614,738	0.0	-1,098,660	-68.0
基金	39,483,922	0.1	38,385,262	0.1	1,098,660	2.9
2 流動資産	1,150,128,316	3.4	654,584,684	1.9	495,543,632	75.7
(1) 現金預金	963,947,223	2.9	432,472,276	1.3	531,474,947	122.9
(2) 未収金	178,652,353	0.5	218,372,978	0.6	-39,720,625	-18.2
(3) 貯蔵品	7,528,740	0.0	3,739,430	0.0	3,789,310	101.3
資産合計	33,957,080,620	100	34,157,006,119	100	-199,925,499	-0.6

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・%)

科目	令和5年度決算額		令和4年度決算額		比較増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
<負債の部>						
3 固定負債	9,432,889,703	27.8	9,829,761,448	28.8	-396,871,745	-4.0
(1) 企業債	9,432,889,703	27.8	9,829,761,448	28.8	-396,871,745	-4.0
4 流動負債	1,839,793,827	5.4	1,517,224,348	4.4	322,569,479	21.3
(1) 企業債	1,167,371,745	3.4	1,225,377,119	3.6	-58,005,374	-4.7
(2) 未払金	659,659,288	2.0	203,940,735	0.6	455,718,553	223.5
(3) 引当金	12,743,000	0.0	87,905,000	0.2	-75,162,000	-85.5
(4) その他流動負債	19,794	0.0	1,494	0.0	18,300	1,224.9
5 繰延収益	16,729,621,313	49.3	17,152,050,077	50.2	-422,428,764	-2.5
(1) 長期前受金	16,729,621,313	49.3	17,152,050,077	50.2	-422,428,764	-2.5
負債合計	28,002,304,843	82.5	28,499,035,873	83.4	-496,731,030	-1.7
<資本の部>						
6 資本金	5,024,696,676	14.8	5,024,696,676	14.7	0	0
7 剰余金	930,079,101	2.7	633,273,570	1.9	296,805,531	46.9
(1) 資本剰余金	396,153,587	1.2	396,153,587	1.2	0	0
国庫補助金	396,018,165	1.2	396,018,165	1.2	0	0
他会計補助金	135,422	0.0	135,422	0.0	0	0
(2) 利益剰余金	533,925,514	1.5	237,119,983	0.7	296,805,531	125.2
減債積立金	13,336,946	0.0	145,129,494	0.4	-131,792,548	-90.8
当年度未処分利益剰余金	520,588,568	1.5	91,990,489	0.3	428,598,079	465.9
資本合計	5,954,775,777	17.5	5,657,970,246	16.6	296,805,531	5.2
負債・資本合計	33,957,080,620	100	34,157,006,119	100	-199,925,499	-0.6

別表 2

比較損益計算書

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・%)

科目	年度別	令和5年度決算額		令和4年度決算額		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
収益	営業収益	1,710,097,500	58.3	1,692,582,400	59.9	17,515,100	1.0
	下水道使用料	1,359,003,500	46.3	1,369,573,400	48.5	-10,569,900	-0.8
	他会計負担金	351,094,000	12.0	323,009,000	11.4	28,085,000	8.7
	営業外収益	1,225,026,312	41.7	1,132,982,580	40.1	92,043,732	8.1
	他会計補助金	313,519,000	10.7	383,601,918	13.6	-70,082,918	-18.3
	長期前受金戻入	907,617,765	30.9	746,421,581	26.4	161,196,184	21.6
	雑収益	3,889,547	0.1	2,959,081	0.1	930,466	31.4
	特別利益	71,784	0.0	90,624	0.0	-18,840	-20.8
	過年度損益修正益	71,784	0.0	90,624	0.0	-18,840	-20.8
	収益合計	2,935,195,596	100	2,825,655,604	100	109,539,992	3.9
費用	営業費用	2,485,220,985	94.2	2,566,696,059	93.9	-81,475,074	-3.2
	管渠費	124,316,572	4.7	80,356,293	2.9	43,960,279	54.7
	処理場費	405,470,214	15.4	501,109,867	18.3	-95,639,653	-19.1
	污水ポンプ場管理費	49,029,564	1.8	62,497,916	2.3	-13,468,352	-21.6
	小規模污水处理場管理費	4,546,734	0.2	6,916,841	0.3	-2,370,107	-34.3
	周辺対策費	15,008,615	0.6	13,017,115	0.5	1,991,500	15.3
	業務費	70,301,376	2.7	68,120,774	2.5	2,180,602	3.2
	総係費	50,415,138	1.9	49,015,367	1.8	1,399,771	2.9
	流域下水道管理費	351,774,920	13.3	352,866,422	12.9	-1,091,502	-0.3
	減価償却費	1,413,132,172	53.6	1,432,795,464	52.4	-19,663,292	-1.4
	資産減耗費	1,225,680	0.0	0	0	1,225,680	皆増
	営業外費用	143,127,980	5.4	165,660,576	6.1	-22,532,596	-13.6
	支払利息及び企業債取扱諸費	142,771,615	5.4	165,454,047	6.1	-22,682,432	-13.7
	雑支出	356,365	0.0	206,529	0.0	149,836	72.5
	特別損失	10,041,100	0.4	1,308,480	0.0	8,732,620	667.4
	過年度損益修正損	10,041,100	0.4	1,308,480	0.0	8,732,620	667.4
費用合計	2,638,390,065	100	2,733,665,115	100	-95,275,050	-3.5	
当年度純利益	296,805,531	-	91,990,489	-	204,815,042	222.6	

別表 3

年度別資本的収支の状況

(消費税及び地方消費税込・単位：円)

区 分	年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
資 本 的 収 入		1,273,190,100	1,102,740,162	1,068,830,160
企 業 債 ※1		770,500,000	462,000,000	511,300,000
受 益 者 負 担 金		29,450,400	30,500,080	29,134,660
他 会 計 補 助 金 ※2		355,002,000	98,318,082	89,299,000
国 庫 補 助 金 ※3		77,435,700	136,000,000	128,496,500
県 補 助 金		1,400,000	1,400,000	1,600,000
工 事 負 担 金		39,402,000	119,031,000	0
出 資 金		0	255,491,000	309,000,000
資 本 的 支 出		1,985,116,820	1,758,684,370	1,732,505,230
建 設 改 良 費		759,739,701	465,723,207	402,337,706
管 渠 建 設 費		300,498,803	321,650,718	254,367,832
雨 水 対 策 費		106,061,811	74,362,804	79,982,658
流 域 下 水 道 建 設 費		26,109,321	34,953,971	43,987,216
施 設 改 築 更 新 費		325,219,000	31,700,000	24,000,000
固 定 資 産 購 入 費		1,850,766	3,055,714	0
企 業 債 償 還 金		1,225,377,119	1,292,961,163	1,330,167,524
資 本 的 収 支 差 引 額 ※4		-790,268,420	-715,707,863	-663,675,070
補 填 資 金		790,268,420	703,907,863	663,675,070
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		23,367,081	7,012,322	13,736,796
繰 越 工 事 資 金		59,763,655	17,534,700	0
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		77,653,817	70,640,775	28,507,415
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		405,700,830	608,720,066	621,430,859
減 債 積 立 金		223,783,037	0	0

※1：令和4年度収支差引の額に対する不足額11,800,000円は、令和4年度同意済企業債の未発行分をもって令和5年度に措置。

※2：令和5年度において、翌年度繰越額に係る財源充当額66,541,700円を含む。

※3：令和4年度において、翌年度繰越額に係る財源充当額59,763,655円を含む。

※4：令和5年度において、資本的収入から前年度繰越額に係る財源充当額11,800,000円及び翌年度繰越額に係る財源充当額66,541,700円を控除して算出した額。

経営・財務分析表

(消費税及び地方消費税抜)

項目		算出方法	令和5年度	令和4年度	令和3年度	指標
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	96.6	98.1	98.6	↓
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	27.8	28.8	30.3	↓
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	66.8	66.8	65.3	↑
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.1	102.6	103.2	↓
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	144.6	146.9	151.0	↓
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.5	43.1	31.1	↑
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	62.1	42.9	31.1	↑
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.4	28.5	20.2	↑
回転率等	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	0.08	0.07	0.08	↑
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.05	0.05	0.05	↑
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.25	4.22	4.24	↓
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	11.11	11.39	12.08	↑
損益に関する比率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	0.9	0.3	0.3	↑
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.2	103.4	103.3	↑
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	68.8	65.9	69.3	↑
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.3	1.5	1.6	↓
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入額}} \times 100$	242.4	188.4	185.5	↓
	平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費(3条)}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	7,119.3	7,153.9	6,934.8	-
	労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費(3条)}}{\text{営業収益} - \text{減価償却費}} \times 100$	31.2	35.8	31.5	↓
	職員一人当り処理水量 (m ³)	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,135,475.1	1,138,081.0	1,147,048.0	-
	職員一人当り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	131,546.0	130,198.6	136,188.6	↑

※ 指標の↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。

※ 財務分析において用いた用語は次のとおりである。

- | | |
|---------------------------|---|
| 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | 8 未収金回転率に用いた未収金は、分子の営業収益に対応する営業未収金とした。 |
| 2 総資本＝負債・資本合計 | 9 固定資産回転率に用いた固定資産は分子の営業収益に対応させるため、営業活動に直接関係のない建設仮勘定を控除して計算した。 |
| 3 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 | 10 企業債償還元金には借換のための償還金を含まない。 |
| 4 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 | 11 年間処理水量には流域関連公共下水道分を含む。 |
| 5 当座比率＝酸性試験比率 | 12 職員一人当り営業収益＝労働生産性 |
| 6 借入金＝他会計借入金＋一時借入金 | |
| 7 支払利息には企業債取扱諸費を含まない。 | |

別表 5

経 営 の 推 移

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

科 目	年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
	総 収 益		2,935,195,596	2,825,655,604
総 費 用		2,638,390,065	2,733,665,115	2,754,260,623
純 利 益		296,805,531	91,990,489	91,173,613
料 金 改 定 率		-	-	-
他 会 計 出 資 金		0	255,491,000	309,000,000

別表 6

費 用 性 質 別 分 類 表

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

科 目	年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比
職 員 給 与 費	90,152,375	100	93,000,056	103.2	92,550,974	102.7		
修 繕 費	139,088,104	100	81,530,440	58.6	80,898,413	58.2		
動 力 費	101,173,537	100	158,968,482	157.1	154,562,714	152.8		
材 料 費	11,989,390	100	10,084,710	84.1	15,515,520	129.4		
減 価 償 却 費	1,484,566,809	100	1,432,795,464	96.5	1,413,132,172	95.2		
資 産 減 耗 費	0	-	0	-	1,225,680	-		
支 払 利 息 等	191,440,509	100	165,454,047	86.4	142,771,615	74.6		
そ の 他 費 用	735,849,899	100	791,831,916	107.6	737,732,977	100.3		
計	2,754,260,623	100	2,733,665,115	99.3	2,638,390,065	95.8		

別表 7

企 業 債 借 入 先 別 償 還 状 況

(単位：円)

借入先等	区分	令和4年度末 未償還残高	令和5年度 借入額	令 和 5 年 度 償 還 額			令和5年度 未償還残高
				元 金	利 息	元 利 合 計	
財務省		3,979,492,848	148,200,000	344,449,827	58,626,261	403,076,088	3,783,243,021
地方公共団体金融機構		3,692,565,794	561,200,000	368,499,869	37,305,779	405,805,648	3,885,265,925
(株)かんぼ生命保険		2,043,642,425	0	263,708,423	39,280,653	302,989,076	1,779,934,002
(株)足利銀行		552,615,500	0	56,505,000	2,052,106	58,557,106	496,110,500
桐生信用金庫		138,875,000	61,100,000	55,270,000	1,393,135	56,663,135	144,705,000
しのものめ信用金庫		331,824,000	0	59,158,000	2,322,298	61,480,298	272,666,000
新田みどり農業協同組合		316,123,000	0	77,786,000	1,791,383	79,577,383	238,337,000
合 計		11,055,138,567	770,500,000	1,225,377,119	142,771,615	1,368,148,734	10,600,261,448

別表 8

キャッシュ・フロー計算書（前年度比較表：間接法）

（消費税及び地方消費税抜・単位：円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	296,805,531	91,990,489	204,815,042
減価償却費	1,413,132,172	1,432,795,464	△19,663,292
固定資産除却費	1,208,480	0	1,208,480
賞与引当金の増減額（△は減少）	58,000	262,000	△204,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,025,432	△168,261	1,193,693
修繕引当金の増減額（△は減少）	△75,220,000	77,000,000	△152,220,000
長期前受金戻入額	△907,617,765	△746,421,581	△161,196,184
支払利息	142,771,615	165,454,047	△22,682,432
未収金の増減額（△は増加）	38,695,193	△50,229,299	88,924,492
未払金の増減額（△は減少）	455,718,553	△31,043,589	486,762,142
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,789,310	△3,012,940	△776,370
その他流動負債の増減額（△は減少）	18,300	△29,670	47,970
小 計	1,362,806,201	936,596,660	426,209,541
利息の支払額	△142,771,615	△165,454,047	22,682,432
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,220,034,586	771,142,613	448,891,973
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△695,135,774	△413,369,370	△281,766,404
無形固定資産の取得による支出	△23,735,747	△31,776,338	8,040,591
国庫補助金等による収入	71,668,819	124,909,092	△53,240,273
他会計補助金による収入	326,335,617	93,002,324	233,333,293
受益者負担金による収入	26,773,091	27,727,346	△954,255
工事負担金による収入	35,820,000	108,210,000	△72,390,000
受贈財産評価額	24,591,474	17,835,223	6,756,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,682,520	△73,461,723	△160,220,797
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	770,500,000	462,000,000	308,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,225,377,119	△1,292,961,163	67,584,044
他会計からの出資による収入	0	255,491,000	△255,491,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,877,119	△575,470,163	120,593,044
資金増加額（又は減少額）	531,474,947	122,210,727	409,264,220
資金期首残高	432,472,276	310,261,549	122,210,727
資金期末残高	963,947,223	432,472,276	531,474,947